

事務事業チェックシート

事務事業No 78 事業名 戸籍住民基本台帳事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、和歌山市印鑑条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	伊賀 正人 (435-1027)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	戸籍住民基本台帳費		
	大事業	戸籍住民基本台帳事業		
事項	戸籍住民基本台帳事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	和歌山市に住民登録又は戸籍を置く人を対象に各種届出を正確に迅速に処理できることを目標にする。	戸籍・住民票に係る異動届けや証明発行申請を正確、迅速、安全に処理する。				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 番号制度対応 (個人番号付番と通知の準備を行なう) 住民記録システム最適化 番号制度対応準備	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 住記新システム導入 個人番号通知 (27.10) 個人番号を住民票に記載 個人番号カード交付 (28.1)	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付開始	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付	各種証明書の受付・交付に係る事務 戸籍事務 住民基本台帳事務 印鑑登録事務 個人番号制度事務 証明書コンビニ交付

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	40,004	34,128	32,145	32,108	33,306	32,695	31,033		31,033	
伸び率 (%)	-	-	▲19.6%	▲5.9%	3.6%	1.8%	▲6.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	44,457	46,014	46,014	52,114	52,114	57,067	55,536	55,536	55,536
	正規職員以外	11,882	16,252	16,252	26,030	26,030	19,483	22,135	22,135	22,135
	小計	56,339	62,266	62,266	78,144	78,144	76,550	77,671	77,671	77,671
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	40,004	34,128	32,145	32,108	33,306	32,695	31,033		31,033	
所要人数 (人)	正規職員	5.94	6.19	6.19	6.85	6.85	7.18	6.99	6.99	6.99
	正規職員以外	6.41	7.44	7.44	10.03	10.03	9.59	9.26	9.26	9.26
主な予算内訳	委託料20,996千円、消耗品費3,106千円等									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	報告・調査・回答件数	目標値					
		実績値	21,614	20,631	19,393		
		達成度 (%)					
活動指標	戸籍、住民票の写し、印鑑登録等の証明書交付通数	目標値					
		実績値	277,728	272,110	275,951		
		達成度 (%)					
成果指標	交付ミスの件数	目標値	0	0	0		
		実績値	0	0	0		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各種証明書の受付・交付に関しては窓口にて確認のうえ行っており現行の手段で交付ミスが見当たらないため引き続きこのままでよい。
見直し・改善内容	案内板等の掲示を行い、窓口を分かりやすくすることで、市民からの問い合わせに対応する時間を削減することができた。